

事業年報

(建設業)

令和3年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	9
3 表 彰	・ ・ ・	11
<付表>業務日誌	・ ・ ・	12

統計諸表

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)業務取扱状況	・ ・ ・	13
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	14
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	15
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	16
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	17
(第6表)月別掛金収納状況	・ ・ ・	18
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	19

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

(第8表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	20
(第9表)資産管理状況	・ ・ ・	21
(第10表)資産運用状況	・ ・ ・	22
(第11表)預託融資実施状況	・ ・ ・	23

ロ. 特別給付経理

(第12表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	24
(第13表)資産管理状況	・ ・ ・	25
(第14表)資産運用状況	・ ・ ・	26
(第15表) (参考)金利の推移	・ ・ ・	27

(3) 退職金等の給付

(第16表)都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第17表)退職金支給状況	・ ・ ・	29
(第18表)支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	29
(第19表)退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	29

(4) 移動通算

(第20表)移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	30
-------------------	-------	----

組 織

1 機構の組織

2 役員等

(1) 役 員	・ ・ ・	32
(2) 参 与	・ ・ ・	33
(3) 運営委員	・ ・ ・	34
(4) 評議員	・ ・ ・	35
(5) 支部長	・ ・ ・	37
(6) 大手懇談会委員	・ ・ ・	39

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	40
(2) 参与会	・ ・ ・	40
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	41

金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	42
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

令和3年度における共済契約者の加入は6,313所、脱退は5,281所であり、年度末現在で174,570所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は433所(6.4%)の減少、脱退は362所(7.4%)の増加となっており、年度末現在では1,032所(0.6%)の増加となっている。

一方、被共済者の加入は107,403人、脱退は120,734人であり、年度末現在で2,156,481人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は9,286人(8.0%)の減少、脱退は4,085人(3.5%)の増加となっており、年度末現在では13,331人(0.6%)の減少となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和3年度中に更新された共済手帳は、677,141冊、返納された共済手帳は、14,130冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると5,453冊(0.8%)の増加、一方の返納数を前年度と比較すると1,427冊(11.2%)の増加であった。

(3) 掛金の収納状況

令和3年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金及び電子申請方式による被共済者への掛金充当額の金額は、57,372,668千円となっており、前年度に比べて473,409千円(0.8%)の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

令和3年度における退職金の支給件数は62,311件で、その金額は57,642,041千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると8,236件(15.2%)の増加、支給金額を前年度と比較すると7,634,385千円(15.3%)の増加であった。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で925,070円となっており、前年度に比べて287円(0.0%)の増加となっている。最高支給額は12,275,229円(ただし、過去最高は平成30年度の12,647,736円)であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、17,207件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和3年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より755件、金額で496,177千円、林業退職金共済事業より3件、金額で2,991千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ2,708件、金額で2,139,932千円、林業退職金共済事業へ5件、金額で1,809千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で99件、金額で12,857千円であった。

(6) 資金の運用状況

① 給付経理

令和3年度末における運用資産残高は1,037,947,987千円であり、その運用資産に対する運用収入は10,727,002千円、決算運用利回りは1.03%であった。

② 特別給付経理

令和3年度末における運用資産残高は、30,902,936千円であり、その運用資産に対する運用収入は296,775千円、決算運用利回りは0.94%であった。

(7) 決算状況

① 給付経理

令和3年度における収入総額は、61,611,888千円となった。

収入は、業務収入59,953,747千円、業務外収入125,161千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等499,169千円、国庫補助金収入1,033,809千円である。

一方、支出総額は63,057,337千円となった。

支出は、退職給付金等57,368,433千円、業務経費370,459千円、業務経理へ繰入3,176,702千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等2,141,741千円である。

① 特別給付経理

令和3年度における収入総額は、567,471千円となった。

収入は、業務収入566,944千円、業務外収入526千円である。

一方、支出総額は、1,494,433千円となった。

支出は、退職給付金等1,180,407千円、業務経費120,129千円、特別業務経理へ繰入193,895千円である。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

令和3年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。

また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
 - ロ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
 - ロ 本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入

勸奨を行う。

ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勸奨を行う。

(5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。

本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。

(6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのパンフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。

ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、パンフレット等を配布する。

ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にパンフレット等の備付けを依頼する。

(7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。

イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

(8) 本部及び支部は、(1)～(7)の要請において電子申請方式の導入指導等を併せて依頼する。

2. 制度の適正履行の推進

(1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」、「共済証紙受払簿」及び「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」について各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底をする。

また、併せて建設キャリアアップシステムの普及に努める。

(2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の就労状況報告、掛金充当の円滑化を図るため、就労実績報告作成ツールについて普及徹底を図る。

(3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。

- イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がなされていない共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」を送付し、一次調査を実施する。一次調査の結果、掛金充当を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。
- ロ 支部は、一次調査において、無回答であった共済契約者等を対象に、二次調査を実施する。二次調査は、電話・訪問等により状況を調査し、結果を本部に報告する。
- ハ 本部は、一次調査及び二次調査の結果得られた回答をもとに、次のように対応する。
 - ・「履行意思あり」と回答した共済契約者に対し、文書により履行の徹底を要請する。
なお、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行ったうえで契約を解除する。
 - ・「履行意思なし」と回答した共済契約者については、契約解除申請書を提出するよう要請する。

(4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても適正な掛金充当を行うよう要請する。

(5) 長期未更新者に係る履行促進対策を、以下のとおり実施する。

- イ 本部は、過去3年間共済手帳の更新がなされていない被共済者（長期未更新者）について、直近に更新手続きを行った共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度、長期未更新者調査票」を送付し、現況調査を実施する。現況調査の結果、退職した者でかつ住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書を送付し、退職金請求を勧奨する。
- ロ 本部は、令和元年度に実施した「イ」の調査後、さらに2年間共済手帳更新等の手続きがなされていない者でかつ住所が把握できている者に対し、退職金請求を勧奨する文書を送付する。
- ハ 本部は、業界を引退している可能性が高い長期未更新者対策として、満75歳に達した長期未更新者でかつ住所が把握できている者に対し、退職金請求を勧奨する文書を送付する。
- ニ 本部は、満70歳に達した被共済者でかつ住所が把握できている者に対し、掛金納付状況等の通知を行う。
- ホ 本部は、イ、ロ及びハの調査において、住民基本台帳ネットワーク等の活用により、長期未更新者の住所の把握に努める。
支部は、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。
- ヘ 本部は、住所情報を把握していなかった被共済者について、直近に更新手続きを行った共済契約者に対し、住所情報の提供を要請する文書を送付し住所情報の把握に努める。

- (6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、パンフレット、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。
- (7) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「掛金収納書」、「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「工事別共済証紙受払簿」の徴取等の徹底及び確実な掛金充当の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
 - ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」及び「掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を要請するとともに、「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「工事別共済証紙受払簿」の徴取等を要請する。
また、未実施の市町村に対しては直接訪問し、徴取等の実施並びに確実な掛金充当の推進を要請する。
 - ハ 支部は、各都道府県が主催する公共工事契約業務連絡協議会の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
 - ニ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「掛金収納書」及び「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の徴取等を要請する。
- (8) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。
- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」(平成13年3月9日閣議決定)により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
 - ロ 本部は、建設産業団体に対して、傘下会員にも標識の掲示するよう要請する。
- (9) 本部及び支部、相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- (10) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(11) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。

ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 広報、調査の活動

(1) ホームページによる制度紹介、広報資料や制度紹介用DVDなどの配布を以下のとおり行う。

イ 本部は、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&Aの情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。

ロ 本部は、スマートフォンに対応するモバイルサイトにおいて、わかりやすい制度紹介を行う等利便性を高める。

(2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。

(3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

(4) 長期未更新者の縮減策として、マスメディアを活用した広報を実施する。広報内容は、「建設業で2年以上現場作業に従事されたことがあって、まだ建退共に退職金を請求していない方を探しています。」とし、フリーダイヤルを掲載することによりご本人から直接情報をお寄せいただき、調査結果を文書にて回答することで、退職金の請求勧奨をする。

4. 加入促進強化月間の実施

(1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。

(2)本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

6. その他(制度周知のための研修等)

本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

2 加入促進強化月間実施要綱

令和3年度 建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約17万の建設事業主、約220万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、就労日数に応じた確実な掛金充当が行われる制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実施期間 自 令和3年10月 1日
至 令和3年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協賛団体

建設産業専門団体連合 会 建築開口部 協 会	全国鉄筋工事業協会 全国道路標識・標示業協会 全国防水工事業協会	日本建設躯体工事業団体連合会 日本建築板金協会 日本左官業組合連合会
住宅生産団体連合会	全国マシック事業協同組合連合会	日本サッシ協会
消防施設工事協会	全日本瓦工事業連盟	日本室内装飾事業協同組合連合会
全国圧接業協同組合連合会	ダイヤモンド工事業協同組合	日本造園組合連合会
全国解体工事業団体連合会	鉄骨建設業協会	日本造園建設業協会
全国管工事業協同組合連合会	日本アンカー協会	日本タイル煉瓦工事工業会
全国基礎工事業団体連合会	日本埋立浚渫協会	日本電設工業協会
全国クレーン建設業協会	日本ウレタン断熱協会	日本道路建設業協会
全国建設業協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	日本塗装工業会
及び各都道府県建設業協会	日本型枠工事業協会	日本鳶工業連合会
全国建設業協同組合連合会	日本機械土工協会	日本保温保冷工業協会
全国建設産業協会	日本基礎建設協会	プレレスト・コンクリート建設業協会
全国建設産業団体連合会	日本橋梁建設協会	プレハブ建築協会
全国建設室内工事業協会	日本空調衛生工事業協会	(五十音順)
全国建設労働組合総連合	日本計装工業会	
全国コンクリート圧送事業団体連合会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	
全国さく井協会	日本建設業経営協会	
全国タイル業協会	日本建設業連合会	
全国中小建設業協会		

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

（一社）全国銀行協会・（一社）全国地方銀行協会・（一社）第二地方銀行協会・（株）商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な掛金の充当を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。
- ⑩ 元請事業主と下請事業主との就労実績の報告を円滑に行えるよう開発した「就労実績報告書作成ツール」のPR及び普及を図ります。
- ⑪ 電子申請方式による掛金納付方式の導入の推進を図ります。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

令和3年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所91件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	株式会社北興建設 能登谷建設株式会社	滋賀	株式会社岡山建設
青森	宝森建設興業株式会社 附田建設株式会社	京都	株式会社朝日組
岩手	有限会社甲斐建設 株式会社ビルド遠藤	大阪	株式会社井上工作所 株式会社協榮リノベーション
宮城	株式会社春日部組 株式会社阿部工務店	兵庫	石井建材株式会社 全淡建設株式会社
秋田	木内組土建株式会社 株式会社高嶋組	奈良	八房建設株式会社 株式会社上香建設
山形	株式会社三要 株式会社山田工務店	和歌山	三洋建設株式会社 益田工業有限会社
福島	第一緑化工業株式会社 矢祭建設株式会社	鳥取	有限会社松本建設 日南振興株式会社
茨城	日立土木株式会社 東康建設工業株式会社	島根	株式会社植田建設 株式会社中島建設
栃木	株式会社並木土建 株式会社前原土建	岡山	河原建設工業株式会社 志田工業株式会社
群馬	萩原建設株式会社 貴船工業株式会社	広島	株式会社福美建設 藤原メセナ建設株式会社
埼玉	稲葉興業株式会社 名倉建設株式会社	山口	ユタカ産業株式会社 長沢建設株式会社
千葉	杉田建設株式会社 山内工業株式会社	徳島	株式会社大日
東京	米持建設株式会社 株式会社イワヲ建設	香川	株式会社高岸工務店 協道標識株式会社
神奈川	株式会社勝俣組 株式会社関野工務店	愛媛	山本建設株式会社 株式会社北田組
新潟	寺泊産業株式会社 株式会社伊藤建設	高知	魚梁瀬産業有限会社 有限会社吉永土建
富山	碓井建設株式会社 庄川興業株式会社	福岡	大同建設株式会社 株式会社別府土建
石川	株式会社山崎組 株式会社中東	佐賀	株式会社栗山建設 株式会社植松建設
福井	株式会社建昇 角谷木材建設株式会社	長崎	福丸建設株式会社 株式会社壺松組
山梨	中沢工業株式会社 峡北工業株式会社	熊本	株式会社高村建設 株式会社江川組
長野	株式会社井上産業 株式会社吉野組	大分	株式会社安部組 津久見建設株式会社
岐阜	株式会社大清 株式会社友進	宮崎	株式会社緒方組 鷗尾工業株式会社
静岡	株式会社鈴木組 株式会社中村組	鹿児島	小牧建設株式会社 株式会社常盤建設
愛知	株式会社七番組 株式会社二友組	沖縄	金秀建設株式会社 株式会社東開発
三重	株式会社丸昇建設 稲葉建設株式会社		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
3. 4. 6	第 4 4 回運営委員会・評議員会（文書開催）	文書開催
3. 4. 19	第 1 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 4. 21	第 1 回業務運営・推進会議	文書開催
3. 4. 22	支部事務担当者会議（Web）	Web
3. 5. 21	公共発注者向け電子申請説明会（Web）	Web
3. 5. 24	第 2 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 5. 28	公共発注者向け電子申請説明会（Web）	Web
3. 6. 4	公共発注者向け電子申請説明会（Web）	Web
3. 6. 10	支部事務担当者会議（Web）	Web
3. 6. 11	支部事務担当者研修会（Web）	Web
3. 6. 14	第 3 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 6. 25	大手懇談会	TKP池袋カンファレンスセンター
3. 6. 25	第 2 回業務運営・推進会議	文書開催
3. 6. 30	第 1 0 回財務問題・基本問題検討委員会	東京建設会館
3. 6. 30	第 4 5 回運営委員会・評議員会	経団連会館
3. 6. 30	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
3. 6. 30	特別財産等管理委員会(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
3. 7. 14	第 1 回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 7. 27	第 4 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 8. 4	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
3. 8. 10	第 5 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 8. 24	労働者団体向け電子申請説明会	日本教育会館
3. 8. 25	労働者団体向け電子申請説明会	全建総連会館
3. 9. 7	第 6 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 9. 15	第 2 回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 9. 30	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
3. 10. 7	支部ブロック会議（Web・関東・甲信越）	Web
3. 10. 8	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	A P 東京八重洲通り
3. 10. 12	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
3. 10. 21	行政書士会電子申請説明会	Web
3. 10. 25	第 7 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 10. 28	支部ブロック会議（Web・四国）	Web
3. 11. 12	第 3 回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
3. 11. 17	第 1 1 回財務問題・基本問題検討委員会	経団連会館
3. 11. 18	第 4 6 回運営委員会・評議員会（文書開催）	文書開催
3. 11. 22	支部ブロック会議（Web・中国）	Web
3. 11. 26	第 3 7 回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
3. 11. 29	大手懇談会（臨時開催）	TKP池袋カンファレンスセンター
3. 12. 2	支部ブロック会議（Web・北海道・東北）	Web
3. 12. 8	支部ブロック会議（Web・中部・北陸）	Web
3. 12. 14	支部ブロック会議（Web・近畿）	Web
3. 12. 16	第 3 回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
3. 12. 28	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
4. 1. 13	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
4. 1. 20	支部ブロック会議（Web・九州・沖縄）	Web
4. 1. 24	第 8 回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
4. 1. 25	大手懇談会委員向け電子申請改修についての説明会（第1回）	Web
4. 2. 24	第 4 回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
4. 3. 11	大手懇談会委員向け電子申請改修についての説明会（第2回）	Web
4. 3. 11	大手懇談会（後日3/22にて文書開催）	文書開催
4. 3. 15	第 4 7 回運営委員会・評議員会（文書開催）	文書開催
4. 3. 22	支部事務局長会議（Web）	Web
4. 3. 28	第 3 8 回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
4. 3. 31	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
3年度	6,313	5,281	174,570	107,403	120,734	2,156,481	

(2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	175,882	16.9%	国内債券	89.5%	±7.0%	85.2%	-4.3%
	地方債		83,740	8.1%					
	政府保証債		278,450	26.8%					
	金融債		55,800	5.4%					
	財投機関債		27,607	2.7%	国内株式	5.3%	±2.2%	1.5%	-3.8%
	定期預金		52	0.0%					
	短期運用		-	-					
	普通預金		30,207	2.9%	小計	651,739	62.8%	-	-
委託運用	包括信託	国内債券	206,361	19.9%	外国債券	2.6%	±1.3%	8.4%	5.8%
		国内株式	16,039	1.5%	外国株式	2.6%	±1.3%	4.8%	2.2%
		外国債券	87,176	8.4%					
		外国株式	50,004	4.8%					
		小計	359,580	34.6%	計	100.0%	-	100.0%	-
生命保険資産	国内債券	26,629	2.6%						
合計			1,037,948	100.0%					

(注) 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

令和4年4月1日開始の合同運用への移行のため、基本ポートフォリオから乖離が生じている。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
地 方 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
財 投 機 関 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書、定期預金通帳
包 括 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

(第10表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		2年度末		3年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	3年度末残高	構成比(%)
合 計		1,030,610,884	100.0	131,316,682	123,979,579	1,037,947,987	100.0
有 価 証 券	国 債	184,499,121	17.9	0	8,616,948	175,882,172	16.9
	地 方 債	20,500,000	2.0	63,246,355	6,230	83,740,124	8.1
	東日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	中日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	西日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	227,112,102	22.0	1,159,867	40,000,000	188,271,969	18.1
	地方公共団体 金融機構債	58,581,885	5.7	5,397	0	58,587,283	5.6
	日本政策金融公庫債	5,398,352	0.5	413	0	5,398,765	0.5
	株式会社日本政策 投資銀行社債	27,189,889	2.6	2,478	1,000,000	26,192,368	2.5
	政府保証債計	318,282,229	30.9	1,168,157	41,000,000	278,450,387	26.8
	商 工 債	55,800,000	5.4	6,000,000	6,000,000	55,800,000	5.4
	農 林 債	0	0.0	0	0	0	0.0
	金融債計	55,800,000	5.4	6,000,000	6,000,000	55,800,000	5.4
	財 投 機 関 債	4,400,000	0.4	23,207,072	303	27,606,768	2.7
預 金	定 期 預 金	139,000	0.0	52,000	139,000	52,000	0.0
	短 期 運 用	0	0.0	0	0	0	0.0
	普 通 預 金	65,629,264	6.4	30,207,242	65,629,264	30,207,242	2.9
包 括 信 託		352,393,210	34.2	7,186,946	0	359,580,157	34.6
生 命 保 険 資 産		28,968,058	2.8	248,908	2,587,832	26,629,134	2.6

(注)1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

区 分		年 度	2 年度末		3 年度		
			残高	増加	減少	3 年度末残高	
合 計			1,030,610,884,469	131,316,682,711	123,979,579,735		1,037,947,987,445
有 価 証 券	国 債		184,499,121,002	0	8,616,948,070		175,882,172,932
	地 方 債		20,500,000,000	63,246,355,000	6,230,998		83,740,124,002
	東日本高速道路債		0	0	0		0
	中日本高速道路債		0	0	0		0
	西日本高速道路債		0	0	0		0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債		227,112,102,431	1,159,867,564	40,000,000,000		188,271,969,995
	地方公共団体金融機構債		58,581,885,784	5,397,743	0		58,587,283,527
	日本政策金融公庫債		5,398,352,007	413,851	0		5,398,765,858
	株式会社日本政策 投資銀行社債		27,189,889,706	2,478,664	1,000,000,000		26,192,368,370
	政府保証債計		318,282,229,928	1,168,157,822	41,000,000,000		278,450,387,750
	商 工 債		55,800,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000		55,800,000,000
	農 林 債		0	0	0		0
	金 融 債 計		55,800,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000		55,800,000,000
財 投 機 関 債		4,400,000,000	23,207,072,000	303,253		27,606,768,747	
預 金	定 期 預 金		139,000,000	52,000,000	139,000,000		52,000,000
	短 期 運 用		0	0	0		0
	普 通 預 金		65,629,264,974	30,207,242,208	65,629,264,974		30,207,242,208
包 括 信 託			352,393,210,518	7,186,946,975	0		359,580,157,493
生 命 保 險 資 産			28,968,058,047	248,908,706	2,587,832,440		26,629,134,313

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
2 年 度 末 累 計	971,799,937	265,573,880	7,474	4,105
3 年 度	146,750	52,000	4	5
累 計	971,946,687	265,625,880	7,478	4,110

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	500	1.6%	国内債券	88.0%	±7.0%	78.2%	-9.8%
	地方債		2,005	6.5%					
	政府保証債		9,395	30.4%					
	金融債		700	2.3%					
	短期運用		-	-					
	普通預金		920	3.0%	国内株式	6.0%	±2.5%	2.3%	-3.7%
	小計		13,520	43.7%					
委託運用	包括信託	国内債券	9,069	29.3%	外国債券	3.0%	±1.5%	12.4%	9.4%
		国内株式	705	2.3%					
		外国債券	3,831	12.4%					
		外国株式	2,198	7.1%	外国株式	3.0%	±1.5%	7.1%	4.1%
		小計	15,802	51.1%					
	生命保険資産	国内債券	1,580	5.1%					
合計			30,903	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

令和4年4月1日開始の合同運用への移行のため、基本ポートフォリオから乖離が生じている。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
地 方 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
包 括 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		2 年度末		3 年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	3 年度末残高	構成比 (%)
合 計		31,562,560	100.0	3,480,523	4,140,147	30,902,936	100.0
有 価 証 券	国 債	499,931	1.6	60	0	499,991	1.6
	地 方 債	0	0.0	2,005,632	338	2,005,293	6.5
	道 路 債	0	0.0	0	0	0	0.0
	中日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	8,295,234	26.3	1,330	1,600,000	6,696,564	21.7
	地方公共団体 金融機構債	1,299,092	4.1	181	0	1,299,273	4.2
	日本政策金融公庫債	99,944	0.3	13	0	99,958	0.3
	株式会社日本政策 投資銀行社債	1,298,934	4.1	181	0	1,299,115	4.2
	政府保証債計	10,993,206	34.8	1,706	1,600,000	9,394,912	30.4
	商 工 債	400,000	1.3	300,000	0	700,000	2.3
	農 林 債	0	0.0	0	0	0	0.0
	金融債計	400,000	1.3	300,000	0	700,000	2.3
預 金	短 期 運 用	0	0.0	0	0	0	0.0
	普 通 預 金	2,375,932	7.5	919,796	2,375,932	919,796	3.0
包 括 信 託		15,563,947	49.3	238,533	0	15,802,480	51.1
生 命 保 険 資 産		1,729,543	5.5	14,795	163,876	1,580,462	5.1

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

年月	国債(10年)			地方債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
30.4	100.67	0.10	10	100.00	0.165	10	100.00	0.120	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
5	100.68	0.10	10	100.00	0.185	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
6	100.50	0.10	10	100.00	0.170	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
7	100.62	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.130	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
8	99.74	0.10	10	100.00	0.230	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
9	99.87	0.10	10	100.00	0.220	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
10	99.59	0.10	10	100.00	0.254	10	100.00	0.219	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
11	99.65	0.10	10	100.00	0.225	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
12	100.25	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.160	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
31.1	100.84	0.10	10	100.00	0.120	10	100.00	0.095	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
2	101.12	0.10	10	100.00	0.105	10	100.00	0.085	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
3	101.00	0.10	10	100.00	0.085	10	100.00	0.105	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
4	101.61	0.10	10	100.00	0.075	10	100.00	0.040	10	100.00	0.15	5	0.001	0.30
1.5	101.59	0.10	10	100.00	0.075	10	100.00	0.040	10	100.00	0.14	5	0.001	0.30
6	102.04	0.10	10	100.00	0.050	10	100.00	0.005	10	100.00	0.13	5	0.001	0.30
7	102.42	0.10	10	100.00	0.050	10	100.00	0.001	10	100.00	0.11	5	0.001	0.30
8	102.53	0.10	10	100.00	0.050	10	100.00	0.001	10	100.00	0.08	5	0.001	0.30
9	103.68	0.10	10	100.00	0.040	10	100.00	0.001	10	100.00	0.06	5	0.001	0.30
10	102.62	0.10	10	100.00	0.040	10	100.00	0.001	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
11	101.99	0.10	10	100.00	0.040	10	100.00	0.005	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
12	101.40	0.10	10	100.00	0.116	10	100.00	0.070	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
2.1	101.05	0.10	10	100.00	0.120	10	100.00	0.070	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
2	101.50	0.10	10	100.00	0.080	10	100.00	0.025	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
3	101.98	0.10	10	100.00	0.085	10	100.00	0.001	10	100.00	0.05	5	0.001	0.30
4	100.76	0.10	10	100.00	0.130	10	—	—	10	100.00	0.15	5	0.006	0.30
5	101.00	0.10	10	100.00	0.110	10	—	—	10	100.00	0.14	5	0.002	0.30
6	100.98	0.10	10	100.00	0.110	10	100.00	0.090	10	100.00	0.13	5	0.003	0.30
7	100.41	0.10	10	100.00	0.130	10	—	—	10	100.00	0.13	5	0.004	0.30
8	100.80	0.10	10	100.00	0.105	10	—	—	10	100.00	0.12	5	0.002	0.30
9	100.64	0.10	10	100.00	0.100	10	100.00	0.105	10	100.00	0.12	5	0.002	0.30
10	100.75	0.10	10	100.00	0.110	10	—	—	10	100.00	0.12	5	0.002	0.30
11	100.53	0.10	10	100.00	0.105	10	—	—	10	100.00	0.10	5	0.002	0.30
12	100.79	0.10	10	100.00	0.095	10	100.00	0.080	10	100.00	0.10	5	0.002	0.30
3.1	100.80	0.10	10	100.00	0.110	10	—	—	10	100.00	0.10	5	0.001	0.30
2	100.46	0.10	10	100.00	0.150	10	100.00	0.110	10	100.00	0.10	5	0.002	0.30
3	99.70	0.10	10	100.00	0.179	10	—	—	10	100.00	0.10	5	0.006	0.30
4	99.77	0.10	10	100.00	0.160	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.005	0.30
5	100.27	0.10	10	100.00	0.145	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.004	0.30
6	100.21	0.10	10	100.00	0.080	10	100.00	0.130	10	100.00	0.09	5	0.005	0.30
7	100.41	0.10	10	100.00	0.060	10	—	—	10	100.00	0.08	5	0.004	0.30
8	100.89	0.10	10	100.00	0.080	10	—	—	10	100.00	0.08	5	0.001	0.30
9	100.75	0.10	10	100.00	0.090	10	100.00	0.085	10	100.00	0.09	5	0.001	0.30
10	100.50	0.10	10	100.00	0.125	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.003	0.30
11	99.93	0.10	10	100.00	0.125	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.006	0.30
12	100.38	0.10	10	100.00	0.095	10	—	—	10	100.00	0.11	5	0.005	0.30
4.1	100.03	0.10	10	100.00	0.199	10	—	—	10	100.00	0.13	5	0.002	0.30
2	99.27	0.10	10	100.00	0.268	10	—	—	10	100.00	0.17	5	0.007	0.30
3	99.23	0.10	10	100.00	0.254	10	100.00	0.224	10	100.00	0.18	5	0.070	0.30

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	3年度支給件数	3年度支給金額
北海道	4,711	3,919,278
青森	1,537	1,257,545
岩手	1,850	1,750,763
宮城	2,529	1,683,535
秋田	1,025	906,126
山形	1,040	1,005,841
福島	2,244	1,641,341
茨城	1,448	1,336,547
栃木	874	901,660
群馬	759	817,543
埼玉	2,180	2,111,270
千葉	1,936	1,945,817
東京都	2,582	2,298,187
神奈川県	1,859	1,583,796
新潟	1,575	2,171,234
富山	581	675,296
石川	595	585,692
福井	667	723,336
山梨	558	477,977
長野	843	1,084,928
岐阜	982	1,044,732
静岡県	1,450	1,349,878
愛知県	1,829	1,919,992
三重	998	1,002,211
滋賀	567	503,064
京都	989	792,938
大阪	2,378	1,665,912
兵庫県	2,199	2,369,010
奈良	509	397,875
和歌山	681	625,816
鳥取	444	469,434
島根	591	815,725
岡山	926	1,090,144
広島	1,256	1,413,655
山口	870	1,029,810
徳島	755	654,730
香川	545	516,932
愛媛	921	832,394
高知	649	511,850
福岡	2,500	1,966,004
佐賀	851	737,534
長崎	916	1,061,981
熊本	1,394	1,200,964
大分	1,070	756,900
宮崎	1,120	1,014,072
鹿児島	1,622	1,438,209
沖縄	1,906	1,582,540
計	62,311	57,642,041

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 62,311	千円 57,642,041	円 925,070	% +0.0

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	3,283	5.3
無職	34,726	55.7
転業	1,820	2.9
社員昇格	6,304	10.1
けが・病気	2,471	4.0
55才以上退職	11,507	18.5
死	2,200	3.5
計	62,311	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	7,006	11.2
24月以上 36月未満	9,226	14.8
36月以上 48月未満	6,734	10.8
48月以上 60月未満	5,077	8.1
60月以上 72月未満	5,056	8.1
72月以上 84月未満	3,497	5.6
84月以上 96月未満	2,942	4.7
96月以上 108月未満	2,441	3.9
108月以上 120月未満	2,098	3.4
120月以上 132月未満	1,873	3.0
132月以上 144月未満	1,552	2.5
144月以上 156月未満	1,412	2.3
156月以上 168月未満	1,227	2.0
168月以上 180月未満	1,173	1.9
180月以上 192月未満	1,032	1.7
192月以上 204月未満	909	1.5
204月以上 216月未満	864	1.4
216月以上 228月未満	792	1.3
228月以上 240月未満	718	1.2
240月以上 252月未満	688	1.1
252月以上 264月未満	585	0.9
264月以上 276月未満	525	0.8
276月以上 288月未満	496	0.8
288月以上	4,388	7.0
合計	62,311	100.0

平均 105 月

(4) 移動通算

(第20表)

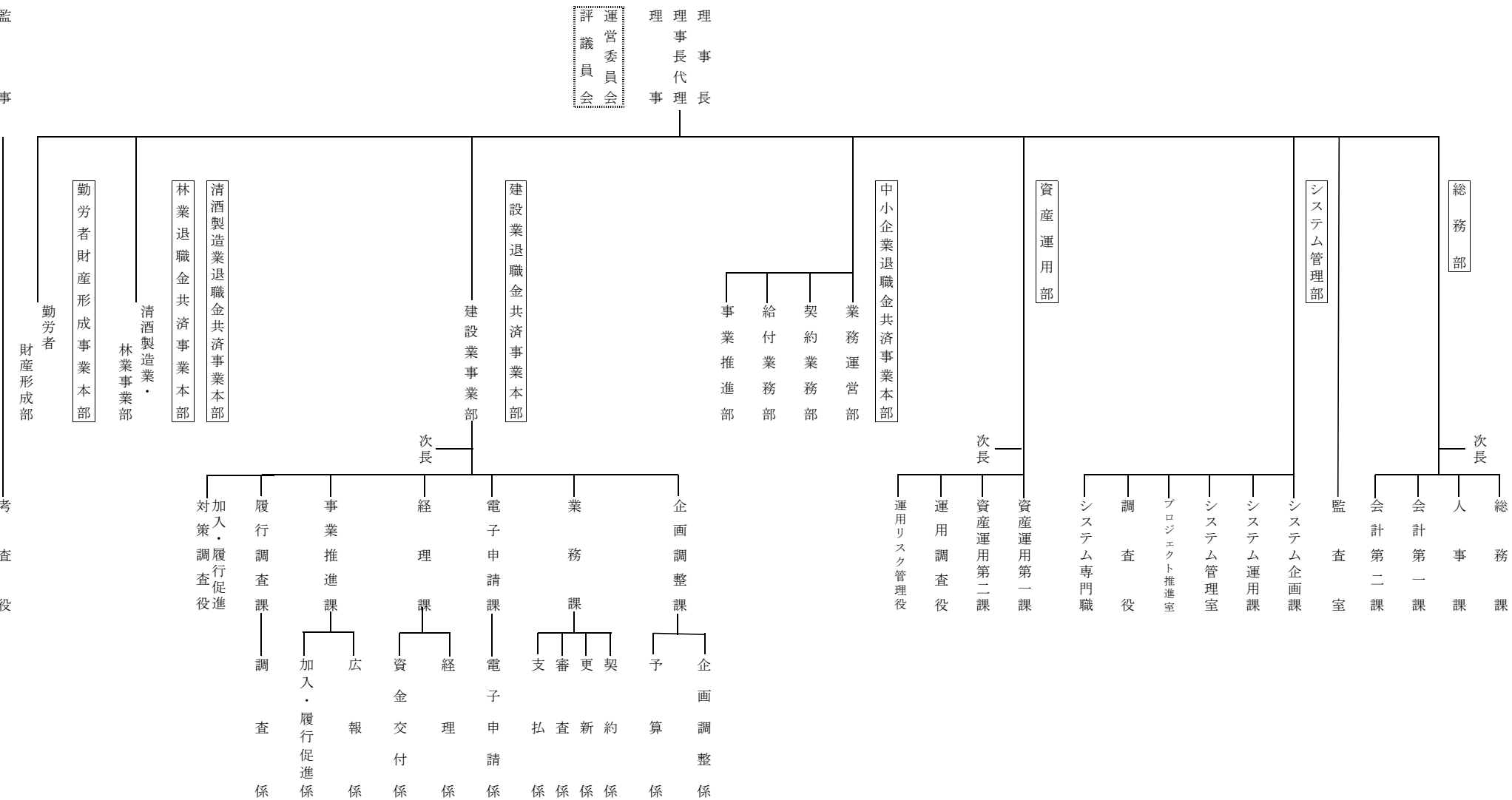
移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		23,086	12,158,406	43,761	22,115,232
2 年 度	中退共	717	641,099	1,967	1,387,742
	清退共	-	-	-	-
	林退共	13	7,245	11	5,552
	計	730	648,345	1,978	1,393,295
		23,816	12,806,751	45,739	23,508,527

組織
1 機構の組織

(令和4年3月31日現在)



2 役員等

令和3年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	水野 正望	27.10.1		現任
理事長代理	岸川 仁和	3.10.1		現任
	稗田 昭人	27.10.1	3.9.30	
理事	小林 洋子	3.10.1		現任
	大地 直美	1.7.9	3.9.30	
理事	西川 広親	27.10.1		現任
監事	鈴木 和枝	2.9.1		現任
非常勤監事	塩田 博幸	30.7.1		現任 ((株) 建設経営サービス 監査役) (東日本建設業保証 (株) 監査役)

(2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
高 森 洋 志	全国建設業協会業務執行理事	2. 9. 1		現任
長谷部 康幸	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	1. 11. 26		現任
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
宇 都 宮 仁	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	31. 2. 14		現任
前 田 直 登	日本林業協会会長	21. 10. 1	4. 3. 25	退任
島 田 泰 助	日本林業協会会長	4. 3. 25		現任
篠 原 明	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	29. 10. 1	3. 10. 1	退任
中 村 恭 士	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	3. 10. 1		現任

(3) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
奥村 太加典	全国建設業協会会長	2. 6. 30		現任
岩田 圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
千葉 嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
今井 雅則	東京建設業協会会長	2. 6. 30		現任
竹内 茂	富山県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
浅野 正一	山梨県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤本 和久	愛知県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
蔦田 守弘	大阪建設業協会会長	1. 6. 17		現任
松田 隆	兵庫県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
森田 紘一	香川県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
松尾 哲吾	佐賀県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
宮本 洋一	日本建設業連合会会長	3. 6. 23		現任
山内 隆司	日本建設業連合会会長	29. 6. 16	3. 6. 23	
土志田 領司	全国中小建設業協会会長	1. 6. 17		現任
岩田 正吾	建設産業専門団体連合会会長	3. 6. 23		現任
才賀 清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19	3. 6. 23	
長谷川 勉	日本空調衛生工事業協会会長	29. 7. 25		現任
清水 琢三	日本埋立浚渫協会会長	28. 6. 17		現任
西田 義則	日本道路建設業協会会長	30. 6. 20		現任
奥村 洋治	(株) フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
蓮輪 賢治	(株) 大林組代表取締役社長	30. 4. 4		現任

(4) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
鹿 内 雄 二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
向 井 田 岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
北 林 一 成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
村 岡 淑 郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25	3. 6. 11	
國 井 仁	山形県建設業協会会長	3. 6. 7		現任
澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25	3. 6. 7	
長谷川 浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
石 津 健 光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
谷 黒 克 守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
伊田 登喜三郎	埼玉県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
高 橋 順 一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8		現任
松 尾 文 明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
植 木 義 明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
平 櫻 保	石川県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
坂 川 進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21		現任
木 下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
各 務 剛 児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
久保田 一成	岐阜県建設業協会会長	1. 6. 17	3. 6. 3	
石 井 源 一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
山 野 稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
桑 原 勝 良	滋賀県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
小 崎 学	京都府建設業協会会長	1. 6. 17		現任
山 上 雄 平	奈良県建設業協会会長	29. 6. 19		現任
中 井 賢 次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
由 宇 正 実	鳥取県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
中 筋 豊 通	島根県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
檜 山 典 英	広島県建設工業協会会長	28. 6. 17		現任
井 森 浩 視	山口県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
西 村 裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8		現任
川 原 哲 博	徳島県建設業協会会長	30. 6. 20	3. 6. 8	
久 保 陽 生	愛媛県建設業協会会長	2. 6. 30		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
西 野 精 晃	高知県建設業協会会長代行	4. 2. 3		現任
吉 村 文 次	高知県建設業協会会長	2. 6. 30	4. 2. 3	
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
土 井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
友 岡 孝 幸	大分県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤 元 建 二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤 田 護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
津 波 達 也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
清 水 武	日本鳶工業連合会会長	29. 6. 19		現任
石 川 隆 司	日本左官業組合連合会会長	2. 6. 30		現任
藤 川 幸 造	全国管工事業協同組合連合会会長	1. 7. 23		現任
北 原 正	日本塗装工業会会長	30. 6. 18		現任
山 口 博	日本電設工業協会会長	3. 11. 16		現任
後 藤 清	日本電設工業協会会長	29. 12. 1	3. 11. 16	
田 中 進	鉄骨建設業協会会長	29. 6. 22		現任
和 田 新 也	日本造園建設業協会会長	30. 7. 20		現任
佐々木 正人	(株) 竹中工務店代表取締役社長	3. 6. 15		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役会長	15. 10. 1 (12. 7. 3)	3. 6. 15	
櫻 野 泰 則	(株) 熊谷組代表取締役社長	30. 4. 11		現任
福 富 正 人	(株) 安藤・間代表取締役会長	30. 5. 1		現任
前 田 操 治	前田建設工業 (株) 代表取締役社長	28. 6. 2		現任
浅 沼 誠	(株) 浅沼組代表取締役社長	30. 8. 21		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	鹿内雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩手県	向井田岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
宮城県	千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
秋田県	北林一成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25	3. 6. 11	
山形県	國井仁	山形県建設業協会会長	3. 6. 7		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1	3. 6. 7	
福島県	長谷川浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
茨城県	石津健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
栃木県	谷黒克守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	伊田登喜三郎	埼玉県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
千葉県	高橋順一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8		現任
東京都	今井雅則	東京建設業協会会長	2. 6. 9		現任
神奈川県	松尾文明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
新潟県	植木義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
富山県	竹内茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 6		現任
石川県	平櫻保	石川県建設業協会会長	2. 6. 26		現任
福井県	坂川進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	木下修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
岐阜県	各務剛児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
岐阜県	久保田一成	岐阜県建設業協会会長	1. 6. 17	3. 6. 3	
静岡県	石井源一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
愛知県	藤本和久	愛知県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
三重県	山野稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
滋賀県	桑原勝良	滋賀県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
京都府	小崎学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
大阪府	薦田守弘	大阪建設業協会会長	1. 6. 17		現任
兵庫県	松田隆	兵庫県建設業協会会長	2. 6. 9		現任
奈良県	山上雄平	奈良県建設業協会会長	29. 6. 19		現任
和歌山県	中井賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
鳥取県	由宇正実	鳥取県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
島根県	中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
岡山県	荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
広島県	空久保 求	広島県建設業協会連合会会長	29. 6. 28		現任
山口県	井森 浩 視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	西村 裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8		現任
徳島県	川原 哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27	3. 6. 8	
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛媛県	久保 陽生	愛媛県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
高知県	西野 精晃	高知県建設業協会会長代行	4. 2. 3		現任
高知県	吉村 文次	高知県建設業協会会長	28. 6. 16	4. 2. 3	
福岡県	松本 優三	福岡県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
佐賀県	松尾 哲吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
長崎県	谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	土井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
大分県	友岡 孝幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
宮崎県	藤元 建二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
鹿児島県	藤田 護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
沖縄県	津波 達也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

令和3年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
44	令和3年4月6日 (文書開催)	○ 議 題 「建設業退職金共済制度における電子申請方式及び証紙貼付方式の運用等について（雇均謹発0330第1号・国不建整第186号）」の発出による様式の新設・改定及び「加入・履行証明書発行基準」の改定案について
45	令和3年6月30日 (経団連会館)	○ 議 題 1 令和2事業年度決算(案)について 2 令和2事業年度業務実績報告書(案)について 3 建退共の資産運用について 4 今後の建退共制度について 5 その他
46	令和3年11月18日 (文書開催)	○ 議 題 建退共委託運用資産の合同運用について
47	令和4年3月15日 (文書開催)	○ 議 題 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第4期)」の変更(案)及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和4事業年度計画(案)」について

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
37	令和3年11月26日	○ 議 題 1 令和2事業年度業務実績等報告書等について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 情報システムに関する取組について 5 建退共の電子申請方式等について 6 退職金未請求に対する主な取組(中退共)及び長期未更新者対策(特退共)について 7 加入促進等活動実績について 8 平成26年に判明した中小企業退職金共済制度に係る不正受給事案の再追加調査結果について
38	令和4年3月28日	○ 議 題 1 令和4事業年度計画(案)等について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 情報システムに関する取組について 5 建退共の電子申請方式について 6 退職金未請求に対する主な取組(中退共)及び長期未更新者対策(特退共)について 7 加入促進等活動実績について 8 その他

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
令和3年6月25日（金） (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 令和2事業年度決算(案)について 2 令和2事業年度業務実績報告書(案)について 3 建退共の資産運用について 4 今後の建退共制度について 5 その他
令和3年11月29日（臨時） (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 電子申請方式について 2 建退共の資産運用について
令和4年3月11日（金） (TKP池袋カンファレンスセンター) →中止 (3月22日文書開催)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第4期）」の変更（案） 及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構令和4事業年度計画（案）」 について 2 「建設業退職金共済事業資産運用の基本方針」の改正について 3 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

（3年度末）

金融機関名	退職金共済事業	備 考
政府関係金融機関	1	商工組合中央金庫 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5	
地方銀行	62	
信託銀行	2	
第二地方銀行	36	
信用金庫	241	
信用組合	65	
労働金庫	11	
計	423	